

令和元年度

比較文化研究所
研究員研究発表会

会 場

久留米大学 御井学舎 御井本館 6 階

166教室、167教室

日 時

令和 2 年 2 月 3 日(月)

9:20~15:00



令和元年度 比較文化研究所 研究員研究発表会 (R02.2.3)
プログラム

1. 開会挨拶 9:20~ (166 教室)
2. 研究発表 9:30~12:10, 13:00~14:30 (166・167 教室)
3. 開会挨拶 14:35~ (166 教室)

研究発表

(御井本館 6階 166 教室)

グループA① 9:30~11:00

座長：池田 博章 時間・ベル：中畑 義明

No.	時間	発表演題	発表者
A-1	9:30~10:00	東南アジアにおける自然エネルギーへの転換についての考察	陳 宥蓉
A-2	10:00~10:30	近世の筑後川洪水による久留米藩への石高被害の算出に関する一考察	篠倉 大樹
A-3	10:30~11:00	律令期の国府・国分寺の立地に関する一考察 ーハザードマップからみる水利との関係ー	高木 恵

グループA② 11:10~12:10

座長：陳 宥蓉 時間・ベル：篠倉 大樹

No.	時間	発表演題	発表者
A-4	11:10~11:40	地方自治体における温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に関する取組みの現状と課題	藤原 綾子
A-5	11:40~12:10	核店舗が撤退した中心商業地の変容と存続条件 ー地方拠点都市・M市を事例としてー	若杉 優貴

グループA③ 13:00~14:30

座長：高木 恵 時間・ベル：藤原 綾子

No.	時間	発表演題	発表者
A-6	13:00~13:30	会計観と会計基準の関係に関する考察 ー研究開発費会計に焦点をあててー	中尾 隆太
A-7	13:30~14:00	子どものQOLと問題行動(SDQ)の関連性に関する検討	池田 博章
A-8	14:00~14:30	牛島謹爾と通称「排日移民法」	中畑 義明

(御井本館 6 階 167 教室)

グループB① 9:30~11:00

座長： 田中 京子 時間・ベル：城戸 由香里

No.	時間	発表演題	発表者
B-1	9:30~10:00	地域在住の高齢者における来世信念と脳形態画像解析結果の関連	今村 義臣
B-2	10:00~10:30	日本語教師の課題と新たな可能性の予備研究	松田 輝美
B-3	10:30~11:00	入院治療中の小児がん患者の家族における心理的負担	吉良 晴子

グループB② 11:10~12:10

座長：今村 義臣 時間・ベル：松田 輝美

No.	時間	発表演題	発表者
B-4	11:10~11:40	自己に取り入れる内集団特性の量と内容による集団同一視の変化	赤須 大典
B-5	11:40~12:10	ロールシャッハ・プロトコルからみた ASD の反応様式	天満 翔

グループB③ 13:00~14:30

座長： 赤須 大典 時間・ベル：天満 翔

No.	時間	発表演題	発表者
B-6	13:00~13:30	継時的想起における後期高齢者の自伝的推論の再現性	田中 京子
B-7	13:30~14:00	認知症介護における「触れるケア」の導入—睡眠障害軽減への可能性—	城戸 由香里
B-8	14:00~14:30	ネガティブ感情喚起後の時間経過が有効視野の広さに与える影響	増田 奈央子

東南アジアにおける自然エネルギーへの転換についての考察

陳 宥蓉 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 温室効果ガス (GHG) FIT 制度 送配電網

I. 研究の目的及び方法

東南アジアの国々は急速な経済成長を享受しながら、人口、社会、エネルギーに関するさまざまな課題にも直面している。本地域における主要な国は、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムなどであり、域内の総人口は約6億4400万人（2018年半ば現在）である。世界全体の8.5%を占めているが、2030年までに約7億2,200万人に成長すると予測されている（PRB、2017年）。また、域内の国内総生産（GDP）は2016年に2.5兆米ドルに達し、年間約4%以上を成長している（世界銀行、2017年）。一方、エネルギー需要は急速な成長により、化石燃料（特に、発電用の石炭と天然ガス、輸送用の石油）の使用や、発電用の自然エネルギー（水力と地熱を含む）の使用が急速増加していることで、エネルギーの需要は2040年までに2倍以上になると予想される。

しかし、急速な経済成長により温室効果ガス（GHG）排出量にも増加している。また、電力へのアクセス（約6500万人以上（約10%）電力にアクセスできず）問題、従来のバイオマス（薪で燃焼）を依存していることにより、深刻な空気汚染（2015年で約27万人が空気汚染により亡くなった）への影響などの課題にも直面している。このため、便益な自然エネルギー（水力、バイオエネルギー、地熱、風力、太陽光など）利用の増加やエネルギー効率の向上などを推進していく必要があると考えられている。

以上の背景に踏まえて、本研究はまず東南アジアにおける主要国をもつ天然資源の潜在性を考察し、次に電力やエネルギーの構成を分析し、また自然エネルギー推進政策及び進展状況をレビューした上で、最後に東南アジア今まで直面している課題に向けて改善策の提示を目的としている。

II. 考察

東南アジアは2000年以降、石炭火力が過去最高の伸びを見せ、2017年には遂に地域の主たる電源となったが、大気汚染など環境への悪影響は明らかである。また、水力、バイオマス、地熱、風力、太陽光といった再生可能エネルギー資源は東南アジアに豊富に存在するが、その潜在性はほとんど未開発のままとなっている。特にインドネシアとミャンマーは、それぞれ約75ギガワット（GW）と50GWの水力発電ポテンシャルを持つが、実際導入された設備容量はそのうち6GWと3GWに過ぎない（2018年末）。カンボジア、ラオス、マレーシアにも、水力発電において非常に大きな成長の余地が残されている。ただし、社会的受容と環境への影響は、水力発電プロジェクトにとって見過ごすことができない重要な変動要因である。例えば、ダムを建設すれば住民は移動を余儀なくされ、土地の利用形態も変化し、特に河川の生態系や周辺の自然に影響を及ぼすため、プロジェクトへの反対運動が顕在化しつつ、このような課題を適切に対処することが必要である。

また、東南アジア全域で自然エネルギーの開発を確実に成功させるために、政策面、金融面、技術面などの優遇策を全面的に打ち出す必要がある。例えば、FIT制度の導入、海外資本の誘致、より良い電力市場構造への改革、インフラ（送配電網）の改良など一連の優遇政策の実施により化石燃料から自然エネルギーへの転換を加速されることと考えられる。

近世の筑後川洪水による久留米藩への石高被害の算出に関する一考察

篠倉 大樹 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 筑後川 水害 久留米藩 GIS 石高被害

I. はじめに

江戸時代初期に江戸幕府による中央集権体制が確立した後、日本の河川水運一般が発展を遂げた。筆者は、篠倉 (2018) において筑後川下流域における久留米藩による集散地形成の背景について考察した。その結果以下の2点が確認できた。

- ①久留米藩は内陸に位置するために下流域の榎津・若津を一大集散地に成長させる必要性が存在したこと。
- ②筑後川の洪水による稲作等への被害が不安定な藩経営をもたらし、その対策として集散地形成を経て経済的中心地の形成を狙っていたこと。そこで本報告では上記②に着目したうえで、筑後川の洪水によって久留米藩はどの程度、石高被害を受けたのか被害算出について考察することを目的とする。久留米藩による筑後川水運の活用は全国的な物流網の一部として位置づけることもできるが、他方で久留米藩が抱える政治・経済的な諸事情や地域性に起因する諸問題などが筑後川水運の活用に結びついているとも考えられる。本報告はそれらの総合研究の一部として位置づけられる。

II. 被害に関する検証 (第一段階)

第一段階として石高への被害を検証するために、浸水域の面積によって、どの程度の被害が想定されるのか GIS による被害石高の算出を試みた。まず小地域のデータを準備し久留米藩領にあたる地域を確定し、その全ての地域に石高のデータを与え、同時に面積を算出した。そこに洪水による浸水エリアのデータを追加し浸水面積を算出し、面積に対する浸水面積の割合を求め、その割合を石高被害と算出した。結果として、全体的にみると久留米藩領の面積 814 km²のうち筑後川や矢部川などの洪水による浸水面積は 222 km²であり総面積の 27%が浸水被害にあったことが分かった。久留米藩全体では江戸時代末期には約 36 万石あり被害石高としては約 16 万石の被害という結果になった。総石高の約 46%が被害にあったことになる。

III. 被害に関する検証 (第二段階)

次に第二段階として、より精度を高め、詳細な石高被害の算出を試みた。本報告では一部の地域に限定して示す。方法としては地域内の具体的な農地の場所を特定し、それらの農地に地域別の石高データを与える。その農地と浸水域が重複する場合はその面積を求め、さらに地域内の農地全体に対する浸水割合を求め、石高被害を算出した。まず農地を特定するために、近代測量によって行われた地図のうち、なるべく古い地図を用意した。使用したのは明治 33 年測図の大日本帝國陸地測量部の 1/20,000 地形図である。このうち久留米藩領にあたる地形図をデジタル画像にした上で、GIS に取り込んだ。作成した農地ポリゴンに石高のデータを与えるために、石高データを持つ小地域境界データを重ね合わせた。そしてポリゴン分割機能を用いて農地ポリゴンを分割した。石高のデータは小地域別にまとめられており、農地別の石高は不明である。そのため、小地域境界に従って分割した農地ポリゴンを小地域別に統合 (ディゾルブ処理) した。その後農地ポリゴンに小地域別の石高のデータを入力する (その小地域の農地全体で〇〇石という考え方である)。次に国土数値情報の浸水領域のデータを重ね、農地ポリゴンと浸水領域の重複部分を抽出した。農地ポリゴン (以下 A とする)、農地ポリゴンと浸水領域の重複データ (以下 B とする) において面積の算出 (単位は m²) を行った。算出した面積をもとに、A に対する B の面積割合 (浸水割合) を算出し、小地域別の石高 (石) に対する被害石高 (石) を算出した。

IV. むすび

本報告では、筑後川の洪水による被害算出について考察することを目的とし第一段階を踏まえ、第二段階として、より詳細な被害算出を試みた。結果として第一段階では農地が特定されないために、実際の被害とは大きく異なると考え

られる。第二段階を経て、地域によっては石高データが農地に集約されるために、被害が大きくなる地域もあり、その反対の地域も存在した。この第二段階の算出方法でより現実的な被害の算出ができると考えられる。

律令期の国府・国分寺の立地に関する一考察

ーハザードマップからみる水利との関係ー

高木 恵 (久留米大学比較文化研究所・久留米大学非常勤)

キーワード 国府 国分寺 律令時代 ハザードマップ 可視領域

I. はじめに

我が国では律令期、奈良の朝廷を中心とする中央政府は、地方支配のためにその拠点となるべく様々な官衙を設置した。中央政府は、全国を行政単位としての「国」に分け、その下に郡、里を置く「国郡里制」を採用した。その結果、奈良時代末の国数は68に及び、各国には中央政府の出先機関である国府が設置された。その後、聖武天皇の「国分寺建立の詔」により国府と同数の国分寺が各国に設置されることとなった。本発表では国府・国分寺のそれぞれの立地と現在各市区町村が発表しているハザードマップを用いて国の中心施設がどのような自然環境地に立地しているのか、さらにGISソフトを使用して国分寺の施設が実際に視覚的に検証できる可視領域を抽出することにより当時の国府・国分寺間の位置関係や、国内における権力者層の空間認識を再考察できるのではないかと考え、国分寺の塔を中心とした可視領域を抽出することにした。本発表の研究目的は、当時の国内景観を复原することにより統治者層の空間認識を考察することであり、本発表の中身はその糸口を探るための一過程となる。実際に豪雨もしくは川の氾濫が起こった際に被害が目に見えて分かる洪水被害と常日頃からある一定の範囲に関して権力施設が見えるという視覚的存在という2つの要素から国府・国分寺の建造・建立を通して当時の権力者層の空間認識を探っていきたい。

II. 国分寺塔からの可視領域抽出方法

本発表で使用したGISソフトは、杉本智彦『山と風景を楽しむ地図ナビゲータ カシミア 3D』およびArcGISである。それを使用し、可視領域を抽出するために、「計算中心点」「中心点の標高(高度)」「計算範囲」を設定、可視領域抽出の計算中心点として国分寺塔を選択した。また、可視領域の計算範囲は、国分寺の塔を中心に直径15kmとした。地図上には歴史地理学で言われている「国府と国分寺が近距離である」とされる半径2kmの円を表示している。また、研究対象国の五重塔の推定高に関しては、角田文衛『新修国分寺の研究』や各発掘調査報告書をもとに推定総高・相輪長から第4層までの高さを算出している。

III. 浸水領域地図作成法

本発表で使用した浸水領域データは2020年1月20日時点で対象国の国府・国分寺が立地していた市区町村が発表しているハザードマップ(浸水マップ)を使用している。それらのデータをもとに国分寺塔からの可視領域・対象施設分布図へ浸水域を表示した。

IV. 研究対象国

律令期に西海道に存在していた9ヶ国(筑前・筑後・肥前・肥後・豊前・豊後・日向・大隅・薩摩)を対象とする。

V. 各国の比較

通常であれば、国府・国分寺はその国の中心行政機関としての役割を持つ重要な施設であるために、それに見合った土地に立地されていることが基本と考えられる。広範囲から見える場所であったり、自然災害(主に洪水)を受けにくい土地などいくつかの条件が考えられる。そのような土地に立地していることにより、平野部に面している国分寺塔の可視領域は広範囲を、山間地に近い場所では偏狭を示すことが基本ではあるが、国によりそれらの立地的条件に関係なく可視領域が偏狭を示す国が存在していた。

国府より後年に建立が決まった国分寺に関しては対象国すべてにおいて恒常的な浸水被害を被る可能性がある場所は存在しておらず、国分寺建立の際には自然災害を考慮しての国内配置であると容易に想像できる。

IV. 結論

基本的に国府立地は遡航点に近いもしくは港という水上交通の拠点に近い位置に立地していた。ただし、律令後期では見られないものの、前期の立地では恒常的に洪水被害を受ける瀬戸際の土地に立地している国が多くみられた。逆に

国分寺に関しては建立当時から多くの国で洪水の被害をほぼ考慮しなくてもよい土地が選定されている。各施設の性格差ゆえの立地差であると思われるが、もう少し違った視点から検討をしていきたいと思う。

地方自治体における温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度に関する 取組みの現状と課題

藤原 綾子 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 地方自治体 報告制度 温暖化対策

1. 緒言

日本の京都議定書第一約束期間（2008年から2012年）における温室効果ガス排出量の平均は12億7,800万tで1990年比1.4%増加したが、森林吸収源と京都メカニズムクレジットにより、日本に課せられた削減義務の6%削減は達成できた。しかし実質削減はわずか0.6%に過ぎなかった。その後2015年12月にパリ協定が締結され、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指して取組みが始まった。2017年度における日本の排出量は12億9,200万tであり大胆な取り組みが求められている。2008年地球温暖化対策推進法が改正され、温室効果ガスの排出量が多い事業者に対して排出量の報告書の提出が義務化されたが、削減の効果はあまり上がっていない。この現状から本研究の目的は、全国38の自治体における報告制度に関する取組みの現状を明らかにし、国のとるべき対策と自治体が条例等により取る対策を検討するものである。

2. 研究方法

研究方法は、各自治体が公表している資料から38自治体の取組み内容を条例、計画書・報告書の提出義務の有無、取組み期間、削減目標の設定方法、補完的取組みの有無、罰則規定の有無などを整理する。38自治体に対して報告書の結果（削減量）、対象事業者や事業所に対する支援の内容、補完的取組みの内容をアンケート調査し、計画所制度の取組みの現状を分析する。また、東京都は唯一CO₂排出削減に義務を課し、高い削減率であることに注目し、関東の大都市及び地方中心都市、それに関東との比較のため関西の大都市と地方中心都市の取組みについてヒアリング調査を行う。

3. 結果

38自治体の取組みの現状として、全ての自治体は条例の下に計画書および報告書の提出対象を決めているが、ほとんどの自治体は国と同じエネルギー換算で年間1,500kL以上の事業者や事業所を対象としており、また車両台数や延床面積等の基準も採用していた。削減目標の設定は東京都のみが基準年比8~17%削減等具体的な数値目標を設定している以外、他の自治体は事業者等が自由に決めており、その数値も省エネ法を参考に年1%程度のものである。排出量の大幅削減を実現しているのは唯一削減義務を課している東京都のみで、他の大都市も削減しているが削減率はほぼ横ばいである。地方中心都市に至っては削減どころか増加している自治体も多かった。削減への取組みとして多いのがLED等の省エネ機器への交換が多い。東京都と埼玉県は相互に利用できるクレジットを利用している。グリーン電力の利用や森林保全等の補完的取組みを認めている自治体は29あるが、報告書に記載箇所はあってもほとんど書かれていないというのが現状であった。自治体が事業者の取組みをサポートする形で省エネ診断士等の派遣や省エネ設備投資に利用できる補助金などのサポートも取り入れられているものの、補助金等については大都市が多い。報告書の提出対象者以外の事業者等の提出を増やすための取組みはほとんどの自治体で積極的に行われておらず、提出件数も数件という所が多かった。また、多くの自治体の担当者が提出義務事業者以外に対してどのように取組みを周知して参加を求めればいいのか、削減取組みに当たり提出事業者等のニーズをどのように収集すればいいのか悩んでいた。

4. 考察

削減義務がある東京都は補完的な取組みであるがクレジットを活用して大幅削減を実現している。グリーン電力の購入は事業者の削減行動になるだけでなく日本全体での再生可能エネルギー利用の促進につながる。また、CO₂の吸収源として重要な働きをする森林の保全は、事業者に積極的に関わってもらうことで森林保全を促進できるだけでなく、地域との強い繋がりができる。自治体はこのような補完的取組みをしっかりと削減数値にカウントさせ、また内容を充実させるようにするべきであると考え。そして、東京都のように削減義務を課す形で、国の法律を強化すべきと考える。

核店舗が撤退した中心商業地の変容と存続条件

— 地方拠点都市・M市を事例として —

若杉 優貴 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 中心商業地 商店街 大型店 中心市街地活性化 地方都市

I. 研究目的と研究方法

近年、商業の郊外化と、それに伴う中心商業地に立地する大型店や商店街の衰退に関する研究が増えている。従来研究では、こうした大型店の立地が都市に与える影響は中小都市ほど大きく(杉村 1975、香川 1987)、また、郊外型大型店の立地は旧来の中心商業地や、そこに立地する大型店に大きな影響を与えるとされている(箸本 2013、若杉 2014)。

本研究は、地方拠点都市・M市のかつての中心商業地(商店街)を研究地域とし、中心商業地の全大型店が撤退した同市の中心商業地の変容を辿ると共に「中心商業地の店舗はなぜ買物客を引きとめられなかったのか」「どのような活性化策を採れば『中心商業地』として存続できたのか」を、店舗立地変化、買物行動変化などにより考察するものであ

II. 研究地域の概要

本研究において調査対象地域としたM市は、約17万人の人口を抱える県南部の拠点都市である。同市の中心商業地はかつて大型店が密集しており、「全国有数のデパート激戦区」と言われたほど賑わった(この「デパート」には総合スーパー含む)。

しかし、1990年代後半から郊外開発の進行とともに中心部の大型店撤退が相次ぎ、様々な活性化策が採られたもののどれもあまり成果を上げることがなく、2011年には最後に残った大型店である地場百貨店が閉店。現在は総合スーパー跡が大型オフィスとなったほか、百貨店跡等で再開発事業が行われており、一部完成しているものの、日中は殆ど歩行者が居ない状態である。



写真1. M市の中心商業地のようす。(筆者撮影)

III. 研究結果

筆者が行った店舗立地調査の結果、M市の中心商業地では大型店撤退後に一般商店が大きく減少した一方、大型スーパーがオフィスビル化された影響からか同ビル近隣では飲食店はあまり減っておらず、一般商店が飲食店に転換された例もあった。また、中心商業地の居住者・勤務者を対象に行った買物行動アンケートの結果、大型スーパー撤退後は中心商業地を利用しなくなったという人が多く、近年まで最後に残っていた百貨店はあまり日常利用されていなかった。

地域住民や勤務者は「気軽に日常遣いできる店舗」を求めており、近年まで残っていた(もしくは現存する)「百貨店」「再開発ビル」「個人商店」はその需要を満たせるものではなかった。とくに当地の百貨店は「高級品」「定価販売」が中心で、「安さ」と「品揃え」を求めてわざわざ郊外スーパーまで買い物に行く住民が多く「唯一の核店舗」としての機能を果たせていなかったこと、そして再開発ビルのテナントも買回り品店が殆どであるため、大型スーパー撤退後は日常来街者が減り、それが中心商業地の他商店にも大きな影響を与えていたことが分かった。地元自治体、地元企業、商店街のそれぞれが、「住民の買物動向」や「住民が求めているもの」をしっかり把握し、それらを反映したかたちでの活性化策が採られていれば、かつての中心商業地は現在とはまた異なったかたちとなっていたのではないだろうか。

参考文献

香川勝俊 1987「小都市における大型店立地の地域商業への影響」『人文地理』39(3)pp.216-233,1987.

杉村暢二『中心商店街』古今書院,1975.

箸本健二「地方都市における大型店撤退とその跡地利用をめぐる諸問題」日本地理学会 2013 年度春季大会発表,2013.

若杉優貴「地方都市の中心市街地における大型空き店舗の再活用に競合店が与える影響：九州中南部の旧寿屋店舗を事例として」『日本都市学会年報』47,pp.267-276,2014.

会計観と会計基準の関係に関する考察

—研究開発費会計に焦点をあてて—

中尾 隆太 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 会計観 研究開発費会計 会計基準

I. 緒言

本研究では、研究開発費を対象として、会計観と会計基準の関係を明らかにすることを目的としている。

現在、会計基準の統一化が最終段階を迎え、国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards : 以下、IAS と IFRS を総称して IFRSs とする)を、各国の会計基準設定機関が次第に採用しつつある。わが国においては、2009年に企業会計審議会が「わが国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)を公表し、これを受け、金融庁は同年に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」を公表した。その結果、現在では一定の要件を充足する企業は IFRSs を任意で適用することが可能となっている。

いかなる方法であろうとも、わが国の会計基準として IFRSs を導入するとなれば、現行の会計制度全体の改正が必要となる。なぜなら、わが国の会計制度は、会計基準だけでなく、税法・商法・民法・会社法等の諸規則と密接な関係にあるからである。

加えて、わが国における会計の理論的枠組みの抜本的な見直しも必要となろう。なぜなら、IFRSs に矛盾しない会計基準を採用し、会計実務を当該基準にもとづき遂行するためには、IFRSs に適合した会計の理論的枠組み(IFRSs 概念フレームワーク)が不可欠だからである。IFRSs 概念フレームワークの特徴は資産負債中心観という会計観への支持を示していることにある¹。その一方で、従来わが国の会計基準は、適正な期間損益計算をおこなうことを重視しており、収益費用中心観の立場をとってきた²。

しかし、徳賀[2002]が「特定の会計基準をみると、資産負債中心観が首尾一貫して採用されているわけではなく、また、特定の会計基準に依拠した処理が収益費用中心観にもとづいたものか資産負債中心観にもとづいたものかを決定する際に、両者が、収益費用中心観でなければ資産負債中心観である(または、その逆)といった補集合の関係にはない」³と指摘するように複数の会計基準について、資産負債中心観と収益費用中心観がハイブリッドとなっていることから会計観と会計基準の関係を明らかにすることは、今後の会計基準設定にも貢献するといえる。

そこで、本稿では、研究開発費を対象としてより具体的に会計観と会計基準の関係について論考する。このことは今後の会計基準設定にも貢献するといえる。

考察にあたっては、わが国の会計基準(以下、J-GAAP という)、米国の会計基準(以下、US-GAAP という)及び IFRSs を取り上げ、会計基準と会計観の関係を考察すると共に、会計処理にどのような違いをもたらすのかについて数値例をもちいて検証した。

¹ 徳賀[2002]、168頁。

² 東京財団[2010]、7頁。

³ 徳賀[2002]、147-148頁。

子どもの QOL と問題行動 (SDQ) の関連性に関する検討

池田 博章 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 子どもの QOL Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) 相関性 子どもの自殺

I. 諸言

2019年7月の夏休み中に、福岡県内の公立中学校に通う中学3年の女子生徒がマンションから転落して自殺するという事件が起こった。自宅から見つかった遺書には将来の不安、自身を否定するような内容や「いじめられたわけではない」などと記していたという。近年、日本における若年者層の自殺が大きな社会問題となっている。厚生労働省

(2019)の「令和元年版自殺対策白書」によると、10~39歳の死因順位の1位は自殺となっている。また、小中学生の自殺の原因・動機について、ほとんどが家族・学校・友達に起因するもののどれかに分類することができるが、特に11~14歳代前半の自殺者については、自殺の原因・動機に関する判断資料を残していない割合が高くなっており、この年齢の自殺は突発的で予兆がないことが特徴の1つである。先行研究より、子どもの抑うつと自殺念慮との関連性、子どもの抑うつとQOL・自尊感情との関連性が指摘されている。本研究では、子どもが自殺に至るまでの過程で、何らかの問題行動が表面化あるいは深刻化し、その問題行動の軽減・予防にはQOLが影響しているという仮説のもと、第一に、小中学生を対象に子どものQOLと問題行動(SDQ)との間に相関性があるのか、第二に、子どもの「自尊感情」や「環境面(家族・友達・学校)」などのQOLが小中学生の問題行動(SDQ)へどのように影響を与えているのかを検討することを目的とする。

II. 方法

対象者は、福岡県内の同学区内に立地する公立A小学校の4年~6年生66名、公立B中学校に在籍する中学1~3年生の511名である。2019年6~7月に自記式の質問紙による留置調査を行った。質問紙の回収率はA小学校95.5%、B中学校89.4%である。本研究は久留米大学の倫理審査委員会の承認を得て行った(研究番号344)。調査実施においては、教育委員会や各小中学校の学校長に対しては口頭および文書にて説明を行い、また調査対象の小中学生については文書を通じて説明を行った上で、同意を得た。なお、質問紙は、子どもの自尊感情や環境面(家族・友達・学校)のQOLを包括的に評価できる子ども版QOL尺度「KINDL[®]」と、子どもの向社会性および抑うつといった情緒的問題などの問題行動をスクリーニングできる尺度「SDQ」の2つの尺度を用いた。

III. 結果

QOL得点とSDQ得点の2変数間のSpearmanの順位相関分析の結果、小中学生ともに共通して多くの項目において子どものQOL得点とSDQの肯定的な行動特性(向社会性)の間には有意な正の相関がみられ($P < .05$)、子どものQOL得点と否定的な行動特性(多動・不注意、行為、情緒、仲間関係、TDS)の間には有意な負の相関がみられた($P < .05$)。

また、QOL得点の下位項目を独立変数、SDQ得点を従属変数とした重回帰分析の結果、小学生で有意な独立変数は中学生でも同じ有意な独立変数として必ず含まれており、小学生よりも中学生の方が有意な独立変数の数が多かった($P < .05$)。この特徴が全ての従属変数(向社会性、多動・不注意、行為、情緒、仲間関係、TDS)において確認された。特にTDS(総合困難度)に対して、小学生は「家族」($\beta = -.252$)、「友達」($\beta = -.368$)と「学校生活」($\beta = -.305$)といった環境面の影響が有意($P < .05$)であったのに対して、中学生は「家族」($\beta = -.113$)、「友達」($\beta = -.240$)、「学校生活」($\beta = -.199$)といった環境面の影響のほか「身体的健康」($\beta = -.121$)、「精神的健康」($\beta = -.190$)、「自尊感情」($\beta = -.109$)の影響も有意となった($P < .05$)。

IV. 考察

相関分析の結果より、「小中学生のQOLの高さ」は、「向社会性の高さ」や「問題行動に対する支援の必要性の低さ」との間には相関性があると考えられる。また、重回帰分析の結果より、小中学生ともに問題行動(SDQ)に対して影響を与える要因(QOL)には共通性があり、小学生から中学生へと子どもが発達していく過程で、その要因(QOL)も多くな

っていくことが示唆された。したがって、子どもが自殺に至るまでの過程で、何らかの問題行動が表面化あるいは深刻化するのを軽減・予防するには、子どもの環境面の支援（ソーシャルワーク）が基礎となりながらも、子どもの発達の過程で健康状態や心理状態に対しても支援の必要性が出てくることを意味し、いわゆるバイオ・サイコ・ソーシャルモデルの視点で子どもの困難な状況を捉えて、3つの側面（身体・心理・社会環境）からの子どもの支援を図ることが望ましいと考えられる。

牛島謹爾と通称「排日移民法」

中畑 義明 (久留米大学文学部比較文化研究所)

キーワード 排日政治家 James Phelan 在米日本人会 牛島謹爾

概要

20世紀初頭、米国でポテト王と呼ばれた牛島謹爾は日本でも「ポテト王」として教科書に掲載され広く知られることもあった。しかし在米日本人会会長としての牛島謹爾の活躍振りは、死後直ちに追悼会が、渋沢栄一、高橋是清、東郷平八郎などの手により日本工業倶楽部（経済同友会、日本経済団体連合の母体）で盛大に顕彰されたことを最後に絶え一部の政財界で知られるばかりで広く知られることはなかった。しかし排日政治家 James Phelan 文書中には排日政治家 James Phelan の主張と日本人会会長牛島謹爾の反論が見つかる。さらに論文も見つかり、これらを手掛かりに牛島謹爾の実像や排日移民法の内幕が明らかにできると思われる。

今年度収集した資料や成果など

国内において：

1. 期待した資料は収集できなかったが、以下2点の副次的な資料を発見することができた。
 - (1) 牛島謹爾が妹利加子に大正11年5月22日に送ったアルバムを発見（3月）、久留米市が今年度予算で購入予定。
 - (2) 薩摩藩英国留学生記念館（鹿児島県いちき串木野市）の未整理資料中から長澤鼎が Two Kings Meet と裏書したブドウ王長澤鼎とポテト王牛島謹爾の写真を発見（10月）。
2. 久留米大学地域連携センター主催講演会『在米日本人・日系人の歴史から一多文化共生について考える』（7月13日）において、飯野正子元津田塾大学学長、小山泰史 NHK ドキュメンタリーディレクターと共に、『在米日本人会長牛島謹爾を手掛かりに多文化共生について考える』と題し講演をする。

米国において：3月と9月に Stockton 及び Berkeley に滞在し次のような成果を得ると共に資料を入手する。

1. 牛島農園の本部と農地が在った Stockton で牛島謹爾のビジネスパートナーだったドイツ系アメリカ人 Roscoe Zuckerman の子孫を探し当て、以後資料の提供や情報交換。
2. San Joaquin Historical Society, Lodi にて牛島謹爾や関係者 Thornton や Benjamin Holt などの資料を収集。
3. Bancroft Library, UC Berkeley, で排日政治家 James Phelan 文書から関連資料を収集。
4. Asian Studies, UC Berkeley で関連論文などを収集。

現段階で

1. 今年度の資料収集と調査と通し判明してきたことは主に2点あり、一つは在米日本人会が大衆を煽動する排日政治家の運動や政策にどのような対処法を執ったのかということであり、二つ目は排日運動家が何を根拠にどのように州民を煽動したのか。またそれに対する州民の反応はどうだったのかが見えてくる段階に至ったと言えよう。
2. 発見した今年度発見したアルバム(1)と写真(2)、数年前に渋沢栄一記念館で発見した牛島謹爾追悼会での配布資料「牛島謹爾君略伝」を軸に展示会を企画したい。

今後の課題

1. 国内では今年度の目標だった資料を収集することができなかったため、下村孝太郎（牛島謹爾の義兄であり同志社大学学長を務めた）、神崎冀一（連邦政府移民委員会により1920年サンフランシスコ周辺で行われた公聴会に在米日本人会書記として発言し、やがて関西学院大学学長を務めた）、さらに排日運動阻止のために牛島謹爾の依頼により渋沢栄一によって派遣された新渡戸稲造や後藤新平など資料中から新たな資料の発見が期待でき、在米日本人会会長としての牛島謹爾の姿が日本側からも浮かび上がると期待できる。
2. 米国においては引き続き、Asian Studies, UC Berkeley で資料収集を継続すると共に、新たに Zuckerman の協力により the University of the Pacific が所蔵する牛島謹爾の寄付に関する資料等を閲覧予定である。

3. また米公文書館 College Park に再度問い合わせ在米日本人会と牛島謹爾に関する資料の所在を特定し、太平洋戦争時の日系人強制収容に関する研究に繋げたい。

地域在住の高齢者における来世信念と脳形態画像解析結果の関連

今村 義臣 (久留米大学比較文化研究所, 佐賀大学医学部精神神経科)

キーワード 来世信念 VBM 高齢者 縦断研究

【目的】 スピリチュアリティと健康の間には正の関係がある (Koenig, 2008). 宗教性はスピリチュアリティの核となる概念で, 我々は, その構成要素の1つである来世信念と, 生活満足度や血清オキシトシン (OT) との関連を伊万里市黒川町の地域在住高齢者を対象にして調べた. そして来世信念が強い人ほど生活満足度が高く, 血清 OT 濃度が低いことを見出した (Imamura *et al.*, 2015, 2017). また, 来世信念が強いほど7年後の認知能力 (MMSE) の低下が低いことも報告した (今村他, 2019a). ここでは来世信念の強さと頭部 MRI 画像所見の関連について縦断的検討を行う.

【方法】 調査対象者: 伊万里市黒川町在住の高齢者で2009年8月~2011年3月の調査 (time 1) の参加者 (373名) の中で, 2016年11月~2017年9月の調査 (time 2) にも参加した72名のうち, 両者で画像データが揃っている女性44名, 男性15名 (79.8±4.7歳) を分析の対象とした. 調査票: Time 1で来世信念尺度 (5項目) を4件法で回答した. 両調査で, 配偶者の有無, 家族と同居といった生活状況, MMSEをはじめとする数種類の心理検査, 病歴等の聴取, 診察を実施した. 手続き: Time 1は週1, 2回, 町内各居住区の公民館で, time 2は地域病院で, 夫々調査を行った. 参加者は予定された時間に来館 (院) し, 採血の後, 記入法の説明を受け, 質問に回答した. なお, 頭部 MRI 撮像は同病院でtime 1では他日, time 2は当日に行った. VBMによる脳画像の解析では, 来世信念 (平均得点で高低に群分け) および撮像時期 (time 1, 2) の2要因によるflexible factorial designを用いた.

【倫理的配慮と利益相反】 久留米大学・佐賀大学医学部倫理委員会で承認を受け, 参加者からは文書による同意を得た. また, 開示すべき利益相反関係にある企業等はない. 本研究はJSPS科研費JP18K18465の助成を受けている.

【結果・考察】 来世信念および時期の主効果が夫々認められたが, この2つの交互作用は有意でなかった. 来世信念の高低群の主な違いは, 両側の線条体および前帯状回が低群において体積が大きいという点であった (Figure 1). これらは報酬に関わる部位で, 愛着形成に関わる脳領域の観点からは, 動機付け, すなわち愛着の対象となるものへの接近・強化子の報酬価値のモニタリングに関係している領域である. 来世信念が弱いほどOT濃度が高いことを鑑みると, 血中OT濃度が高いほど人間関係における不安が高い点 (Taylor *et al.*, 2006) と整合性のある結果と考えられる. なお, OTと不安の関連については今村他 (2019b) を参照されたい.

【引用文献】 Imamura *et al.* 2015. *Int J Geriatr Psychiatry* **30**: 256-264; Imamura *et al.* 2017. *Int J Geriatr Psychiatry* **32**: 102-109; 今村他. 2019a. 老年精神医学雑誌 第30巻増刊号-II: 210; 今村他. 2019b. 九州精神神経医学. 第65巻第1号: 10-16; Koenig HG. 2008. *Medicine, Religion, and Health: Where Science and Spirituality Meet*. Templeton Foundation Press: West Conshohocken, PA; Taylor *et al.* 2006. *Psychosom Med* **68**: 238-245.

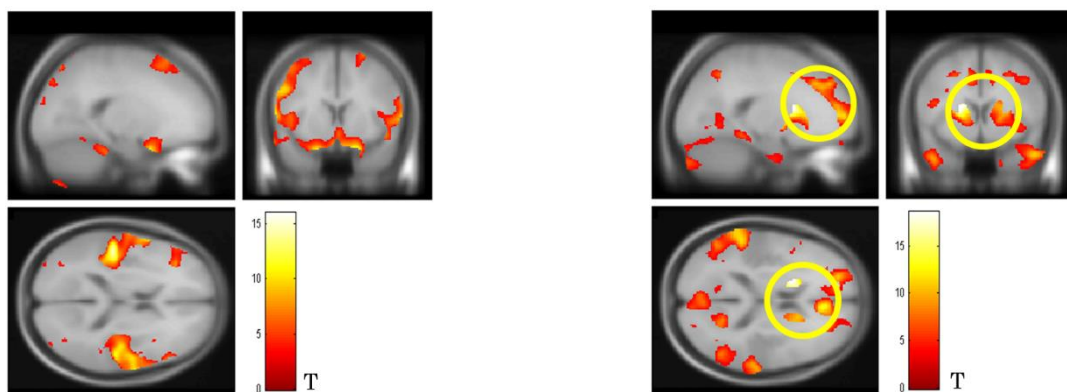


Figure 1. 来世信念低群 (左) と高群 (右). 丸で囲んだ部分が線条体, 前帯状回.

日本語教師の課題と新たな可能性の予備研究

松田 輝美 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード： 日本語教師 課題 インターネット インタビュー

在日外国人は年々増加しており、それに伴い日本語教育を行う日本語教師の需要も高まっている。日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数はすべて増加している。文化庁文化部国語課（2018）の報告で平成2年度からの推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は821から2,290（2.8倍）に、日本語教師等の数は、8,329人から41,606人（5.0倍）に、日本語学習者数は60,601人から259,711人（4.3倍）にそれぞれ増加している。日本語教師を職務別に見ると、非常勤日本語教師が全体の31.0%、常勤日本語教師が13.6%、ボランティアが55.4%であり、日本語教育の大半を非常勤やボランティアが担っていることが分かる。

日本語教育の約3割を占める非常勤日本語教師は、待遇面やカリキュラムの改善などに参与できないなど、解決できない問題がある（清水，2019）。その一方で、「自分の成長」「学習者の成長とその手助け」「学習者との人間的なつながり」「やりがい、充実感」など、日本語教師という仕事の良さを感じ、将来も続けていきたいと思っている（高井，2019）。在日外国人の増加に伴い今後も日本語教師の需要は高まると考えられるが、日本語教師に関する研究は、大学や日本語学校で働く常勤や非常勤日本語教師に関するものが多く（清水，2019；丸井，2016；末吉，2011）、独立した日本語教師についての調査・報告は筆者の知る限り見当たらない。

近年、国や地域を超えて、リアルタイムでのコミュニケーションが可能であるインターネットを用いた語学学習が目されている。1対1のレッスンだけでなく、複数の学習者が同時に語学を学ぶ形態も可能になってきている。

本研究は、予備研究である。日本語教育における日本語教師の課題について、先行研究を概観したうえで、ボランティア、常勤、非常勤とは異なる、独立した日本語教師の働き方について紹介し、その新たな可能性について述べる。独立した日本語教師が行っているオンラインでの授業を観察し、インタビューを行った結果についてまとめ、今後の研究の資料とする。

入院治療中の小児がん患者の家族における心理的負担

吉良 晴子 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 小児がん 患者の家族 心理的負担

目的：近年、小児がんは治療技術の向上に伴い、患者全体の6割が病気を克服することができるようになった。患者とその家族に身体・心理が気な負担が長期に残ることが明らかにされてきた。特に小児がんの長期生存者の両親の10～40%に心理的には外傷後ストレス（以下 PTSD）が認められ、治療早期の不安や家族機能との関連が示唆されており、患者のみならずその家族にも早期に心理的支援が望まれる。本研究の目的は、入院治療中の小児がん患者の両親を対象に心理的負担や存在率を明らかにし、関連する要因を検証することとした。

方法：対象者：2県の3施設において、入院治療を終え外来フォローアップに移行する前の小児がん患者（病状は寛解状態）の両親（以下小児がん患者の両親）。手続き：小児がん患者の両親に小児科主治医が本研究に関する概略を伝え、内諾が得られた小児がん患者の両親に調査担当者がインフォームドコンセントを行い、紙面にて患者および両親から同意を得られた場合に、半構造化面接を行うとともに質問紙に記入してもらった。調査は外来フォローアップに移行する（退院）前に行った。評価項目：医学的・人口統計学的要因（患者の性別、調査時年齢、入院月数、診断名、母親の年齢、父親の年齢）、両親の PTSD 症状を質問紙 Impact of Event Scale Revised（以下 IES-R）を用い、下位尺度の侵入症状、回避症状、過覚醒症状の3項目毎の総合得点の母親と父親の各平均を算出した。両親の状態不安と特性不安を質問紙 State-Trait Anxiety Inventory（以下 STAI）を用い、各々の合計得点の母親と父親の各平均を算出した。両親の抑うつ状態を質問紙 Zung Self-rating Depression Scale（以下 SDS）を用い、合計得点の母親と父親の各平均を算出した。

結果：調査期間は2004年4月～2007年11月。40家族に依頼後、33家族より有効な回答を得た（参加率83%）。患者の性別は男：女は20：13（名）。調査時年齢（SD）は8.6（4.6）歳。入院平均月数（範囲）は7.3（4～14）か月。診断名は急性リンパ性白血病14名、急性非リンパ性白血病6名、悪性リンパ腫7名、脳腫瘍1名、骨肉腫2名、その他の腫瘍3名、母親の年齢（SD）は37.9（5.8）歳。父親の年齢（SD）40.3（6.8）歳。IES-Rの侵入症状得点（SD）は、母親が10.8（5.4）点、父親が8.8（4.7）点となり、IES-Rの回避症状得点（SD）は、母親が6.4（4.5）点、父親が7.2（4.7）点となり、IES-Rの過覚醒症状得点（SD）は、母親が5.6（3.8）点、父親が4.8（3.9）点となり、PTSDの各症状においては両親ともにその状態は認められなかった。状態不安は両親ともにやや高めで母親が父親に比べ高い傾向にあった。STAIの状態不安得点（SD）は、母親が47.0（10.2）点、父親が44.5（8.8）点となり、状態不安は両親ともにやや高めで母親が父親に比べ高い傾向にあった。STAIの特性不安得点（SD）は、母親が47.1（10.7）点、父親が44.5（11.6）点となり、特性不安も両親ともにやや高めで母親が父親に比べ高い傾向にあった。SDS得点（SD）は、母親が41.5（9.4）点、父親が38.1（7.4）点となり、抑うつ状態は両親ともにやや高めで、母親が父親に比べ高い傾向にあった。

考察：小児がん患者が入院治療を終え外来フォローアップに移行する前の寛解状態であっても、不安・抑うつ状態はどちらもやや高めで、母親が父親に比べ高い傾向にあったことから、患者の両親は心理的負担を抱えていることが示された。このことから、入院治療直後において特に母親において心理的負担がある傾向にあるため、入院早期からの母親を軸にした心理的支援が必要であることが示唆された。また、父親に対しての支援も視野に入れた関わりをしていくことも示唆された。

自己に取り入れる内集団特性の量と内容による集団同一視の変化

赤須 大典 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 集団同一視 集団成員の特性と自己の特性の一致 特性の量と内容

目的

社会的アイデンティティ (以下 SI) の要素の中には、自己評価を高揚させるという動機的側面が含まれている (Tajfel & Turner, 1979)。赤須 (2017) では所属集団が重要である場合に、外集団との比較を経ずに集団所属の影響で自己評価の高揚が起きる可能性を見出した。赤須 (2014) では集団成員の特性として示された特性を自分の特性として認識することが、集団同一視の認知的な行為であることが見いだされた。今回は、同一視する所属集団の特性の量と内容について調べる。同一視する特性がポジティブなものが多いほど、自己評価の高揚に繋がりやすいと考えられる。そのため集団から示されるポジティブな特性が多い場合は少ない場合よりも、またネガティブな特性が混じっていない方が、集団同一視が高まると仮説を立てて検討する。

方法

調査対象者と所属集団 大学の学部生 277 名。対象集団は各調査対象者が所属する大学の学部。

手続き 集団同一視尺度 (Karasawa, 1991) (12 項目・7 件法) に回答させて自らを集団の一員として認識する程度を測定した。集団そのものに対する同一視を測る集団因子と成員に対する同一視を測る成員因子のうち、一方の因子を最初に回答させ (pre)、間に性格特性語を用いた所属集団の成員評価と自分自身に対する評価を実施し、その後再び同一視尺度の残りの因子を回答させた (post)。集団同一視尺度は、154 名は集団因子、123 名は成員因子を先に行った。成員と自己評価は Big Five 尺度 (和田, 1996) の性格特性語を、各因子より 2 項目ずつ計 10 項目を用いたもの (少数条件: N=93) と、4 項目ずつ計 20 項目を用い、全てがポジティブなもの (ポジ条件: N=94)、半数をネガティブな表現に改めたもの (混合条件: N=90) の 3 条件を用意した。評価はすべて 6 件法で行った。ポジティブ語は 3 条件で同じものを用い、以後の分析はこの 10 項目で行った。

結果

分析にあたって性格特性語は 2 語ずつ Big Five 尺度の 5 因子にまとめ、評価が 4~6 点であれば合致している、1~3 点であれば合致していないの 2 種に分類した。成員評価と自己評価、双方ともに合致している項目数と pre・post の各同一視得点との相関を求めた (表 1)。どの条件も正の相関が認められた。同一視する成員評価の内容によって同一視の程度に変化があるかを確認するためポジ条件、混合条件、少数条件と pre・post をそれぞれ要因とする 2 要因混合の分散分析を行ったところ、pre・post の要因において主効果が見られ ($F(1,2)=4.16, p<.05$)、混合条件においてのみ post の同一視が pre のそれより有意に低下していた (表 2)。ポジ条件、混合条件、少数条件の間では有意な差は見られなかった。

表 1 性格特性語の合致数と同一視 (pre/post) との相関

	pre	post
ポジ条件 (N=94)	0.428 **	0.441 **
混合条件 (N=90)	0.478 **	0.387 **
少数条件 (N=93)	0.479 **	0.459 **

表 2 条件における集団同一視の平均点と (SD)

	ポジ	混合	少数
pre	4.26 (0.98)	4.04 (1.09)	4.17 (1.03)
post	4.14 (1.14)	3.86 (1.18)	4.11 (1.02)

考察

分析の結果、集団所属によって、集団の特徴としてポジティブな特性が多いこと、またネガティブな特性が混じることで、集団同一視に変化が生じるという当初の仮説について、ネガティブな成員評価への同一視が混じる場合においては同一視が低下するという形でごく部分的な支持が得られた。しかしポジ条件、混合条件、少数条件の条件間で同一視に明確な差が見られなかったこと、赤須 (2014) の結果と同様、所属集団の性質と自らの性質の一致が多ければ集団同

一視自体は高くなることから、自己カテゴリ化の一貫として同一視において集団成員と自己認識の一致が行われるが、単純に一致する特性の量や内容だけでは直接 SI による自己高揚までは繋がっていないことが予測される。性質の一致はカテゴリ化の一環として SI の発生条件となるが、それを促進するにはさらに、集団の行動やラベルに対する感情的なコミットメントが必要と考えられる。

ロールシャッハ・プロトコルからみた ASD の反応様式

天満 翔 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード ロールシャッハ・テスト 運動反応 自由反応段階

I. 問題

自閉スペクトラム症 (以下, ASD と略記) などをアセスメントするものとして, 従来は知能検査が多く用いられてきた。しかし, 近年ではロールシャッハ・テスト (以下, ロ・テストと略記) を用いた研究が多く発表され, 独自の認知特性を数量的指標から見立てることの可能性が明らかになってきた。同時に, 数量的指標以外の部分に ASD の反応様式が出やすいこともわかってきた。

ロ・テストにおける言語表現の分析方法で有名なものとして Rapaport(1946,1968)の逸脱言語表現や植元(1974)の思考言語カテゴリーがある。前者は統合失調症的な思考障害を抽出するものとしてインクプロットとの距離の概念を論じ, 後者は旧名大版の思考障害のカテゴリーにコミュニケーションスタイルや反応態度を導入して体系化したものである。内田・明翫・辻井 (2012) は, この思考ロールシャッハ・テストにおける質疑段階は被検者と検査者の対人相互交渉であり, ASD の社会性の障害が反映されると考え, ASD 被検者の質疑段階で観察されたコミュニケーション上の問題を分類した。その結果, (a)説明を拒否すること (rejection of explanation), (b)反応の確信・実感を主張すること (assertion of belief), (c)反応の知覚理由ではなく反応概念を説明すること (concept description), (d)説明しているうちに反応概念がズレてしまうこと (Knowledge slip), (e)不釣り合いな認知 (unbalanced blends) の5つの特徴が抽出された。

ロ・テストのプロトコルの主な用途はコーディングあるいはスコアリングするための基礎データであると同時に, 特に質疑段階におけるプロトコルは, テストの中で得られる被検者の反応産出過程を追行することのできるもっとも詳細なデータでもある。以上から本研究では, ロールシャッハ・プロトコルを詳細に検討し, ASD を見立てるにあたり有用な知見を得ることを目的とする。

II. 方法

対象者は, 天満・日高 (2015) の際に医師により発達障害と診断され通院継続中の ASD 児5名である。年齢は $M=10.80$ 歳 ($SD=2.17$) で, WISC-IVでの IQ は $M=101.40$ ($SD=14.10$) で平均の領域である。スコアリングと解釈については片口法 (片口, 1987) に準拠して行ったが, 実施に際しては, 天満・日高 (2015) と同一条件にするため, 座席の配置, 時間の測定, 子どもとの関係などいくつかの点で変更を行った (天満・日高, 2015 を参照)。

III. 結果

それぞれのプロトコルについては省略。5名のロールシャッハ反応 ($Sum=102$ $M=20.40$ $SD=4.83$) のプロトコルを対象として, 整理並びに分類を行った。結果は, 定型発達児にもよく見られるような反応の他に (1)分析的反応, (2)個人的体験が反映された反応, (3)疎通性を欠く反応, (4)こだわりや知識の表現が見られた反応, (5)象徴化不十分な反応, (6)不明瞭・明細化不十分な反応, (7)恣意的・作話的反応, (8)情緒表現が見られた反応, の大きく8つに分類された。

IV. 考察

これら8つの中で (1)~(4)に関しては ASD によくみられるコミュニケーション上の困難さを強く表すものと思われる。例えば, (1)に分類した反応で, III図では「(自由反応段階)上半身だけの人らしきものが2つ。」「(質問段階)ここだけ見ると, 頭, 首, 胴体って, 腕はない状態。<Q>鼻で, 頭で, ここが腹部, そうなるとたぶん人間かな。」と答え, 細部を分析的に捉えようとする特徴を示した。また, (5)と分類した反応で, VII図で「(自由反応段階)何かウサギのモンスター。ウサギゴウモリに見える。」「(質問段階)似ているところは, ここ。ウサギの目は少し大きいでしょ?そして羽か

な。ウサギとコウモリが一緒になった。空を飛ぶみたいな。」と2つの概念が混在した反応となり、象徴化の苦手さを示すASDの特徴を表すものと思われる。

継時的想起における後期高齢者の自伝的推論の再現性

○田中 京子 (久留米大学比較文化研究所) 園田 直子 (久留米大学文学部)

キーワード 後期高齢者 自伝的推論 継時的想起

目的

過去の出来事に対して意味づけや評価を行う過程は、自伝的推論 (autobiographical reasoning) と呼ばれる。自伝的推論とは、人生の諸要素を互いに結びつけたり、それらと現在の自己を結びつけること (結びつきを考えたり話したりすること) であり (Bluck & Habermas, 2000), 出来事と出来事, 出来事と自己を結び付け, 出来事の意味を解釈したり, ライフヒストリーストリーを構成し自己の一貫性を確認するのに不可欠な過程である (佐藤, 2008)。

田中・園田 (2016) は, 手がかり語法により思い出を語ってもらった結果, 語りの中に自伝的推論を伴う語り (以下, 自伝的推論語り) が見出され (推論者の割合: 中年者 39%, 前期高齢者 53%, 後期高齢者 82%), 高齢になるほど自伝的推論を行うことが示唆された。また, 加齢に伴う自伝的記憶の安定性について, 高田他 (2004) によると, 高齢者が同じ出来事を想起した割合は 32.5% で, 高齢者は同じエピソードを繰り返し再生する傾向があるという。さらに, 後期高齢者や超高齢者の自伝的推論語りを伴う記憶は, 伴わない記憶よりも重要であり, 鮮やかに繰り返し想起された記憶であった (田中・園田, 2018)。このことから, 高齢者が繰り返し想起する出来事の記憶は安定しており, 自伝的推論を伴うと考えられる。

本研究は, 自伝的推論を伴う記憶と伴わない記憶について, 年月を経ても安定的に想起されるのか, 自伝的推論は再現されるのかを明らかにするために, 4年の間隔をおいて想起してもらい, 自伝的記憶における自伝的推論の再現性を検討した。

方法

調査協力者 2012年に調査した高齢者のうち2016年にも調査に参加した後期高齢者7名 (M=84.3, SD=3.69)。

調査期間 1回目は2012年2月から6月まで, 2回目は2016年10月から11月までであった。

手続き 想起手がかり語は, 1回目も2回目も単語を12個用いた (例: 花, 海)。個別に手がかり語から想起された出来事とその時期の年齢を尋ねた。手がかり語はランダムに提示し, 2回目も1回目と同様の手続きで実施した。

分析対象 1回目と2回目では想起手がかり語の一部が異なった。そこで, 1回目と2回目とで共通する語で想起された自伝的記憶を分析対象とした。なお, 自伝的推論語りかどうかの判定は, 佐藤 (2014) の「自伝的推論の整理と対応する項目例」を参考に, 自伝的推論の内容が読み取れる場合は自伝的推論語りとみなした (例; 意味がある, 出発点・転機になった)。福祉の職歴を持つ大学院生3名が判定した (一致率 88%)。

分析方法 調査参加者ごとに, 同一手がかり語によって想起された出来事の内容が同じか, 自伝的推論を伴っているか, さらに, 自伝的推論を伴う場合は自伝的推論がどのように出現したかである。

結果と考察

自伝的推論を伴った記憶が2回目も同じ出来事で想起された割合は36%だった。これは, 先行研究の高田他 (2004) と同程度で, 4年という長い時間経過にもかかわらず割と安定して再生されたといえる。また, 同一出来事だった記憶において2回目も同じ自伝的推論が再現された割合は9%であり, 1回目の自伝的推論と2回目の推論が異なったり, 消失あるいは付加され変化した割合は, 64%であった。佐藤 (2014) の基準に従うと, 同じ自伝的推論で意味づけしたり, 評価することは少なかったといえる。しかし, 佐藤 (2014) の基準では異なったが, 単なる表現の違いかもしれない。そこで, 1回目と2回目の自伝的推論の内容が同じかどうかを判断するため, 自伝的推論語りの判断基準を検討する余地があると考えられる。

また、自伝的推論とは、自伝的記憶の想起を通して過去の出来事に対して意味づけ直したり、再評価することである。調査協力者である後期高齢者の「現在」は時間の経過とともに変化し、「今の私」も想起時点によって異なると考えられる。それゆえ、過去の出来事の想起過程において自伝的記憶の内容も自伝的推論も変化を繰り返しているといえる。なお、どのような記憶が長い年月を経ても再生されるのか、さらに、自伝的推論の内容の変化の仕方について継続して調査を行っていくことが今後の課題である。

認知症介護における「触れるケア」の導入

—睡眠障害軽減への可能性—

○城戸 由香里 (久留米大学比較文化研究所) 園田 直子 (久留米大学文学部)

キーワード 認知症 睡眠障害 セラピューティック・ケア

はじめに

認知症高齢者の心理・行動障害の一つに、睡眠障害が挙げられる。三島は認知症高齢者においては、生物時計システムの器質障害のため、しばしば不規則型睡眠・覚醒パターンが認められること、更に、このようなタイプには睡眠薬や鎮静系薬物は無効であるとしている。また、生物時計機能を補強するための感覚機能への物理的刺激（例えば音楽やマッサージ他）が有効な時があるとの指摘もある。田中によると睡眠障害は「入眠困難、中途覚醒、早朝覚醒、睡眠不全」4つのタイプに分類される。

一方、A市の入居介護施設（9名の認知症高齢者が居住するグループホーム）では、4名の認知症高齢者に睡眠障害が見られた。この施設の全職員はマッサージの民間資格を取得し認知症介護に取り入れている。筆者はその施術中に入居高齢者が傾眠傾向にあるケースが多いことに着目した。用いているマッサージは英国赤十字社で作られ、施術者が両手のひら（指を含む）で「なでる」と「こねる」を衣服の上からゆっくりと行う基本動作により構成されているセラピューティック・ケア（以下TCと呼ぶ）である。

目的

認知症高齢者それぞれの睡眠障害のタイプを観察により推測する。さらに感覚器官の物理的刺激としてTCを行い、睡眠障害のタイプ別への効果の可能性を探る。

方法

対象者 A市グループホーム入居者9名のうち睡眠障害のある認知症高齢者4名

手順 ①TCの施術手技をより均一化、レベルアップするため、職員全員を対象に講習会を行う。

②対象者4名についてそれぞれの睡眠障害の状態を知るため、就寝介助後、入眠までに要した時間及び夜間就寝時より朝の覚醒時の間の覚醒回数と理由を30日間夜勤職員が記録する。

③次の30日間は、就寝前にTCを対象者に各居室にて背後から肩、背中、上腕部へ約10分間行い、就寝してもらう。その後、就寝介助から入眠までに要した時間、及び夜間就寝時より朝の覚醒時の間の覚醒回数と理由を夜勤職員が記録する。

期間 平成26年4月～6月

結果

1) 手順②により、4名の睡眠状況を田中の分類に従いタイプを分類した（表1）。

表1 不眠のタイプ

入居者	不眠のタイプ	理由
A氏	中途覚醒	頻繁なトイレ覚醒
B氏	不明（昼夜逆転）	夜間の興奮・日中の傾眠
C氏	入眠困難	入眠まで時間がかかる
D氏	入眠困難	不安があり、眠れない

*就寝介助後1時間以上就寝できなかった場合を入眠困難とした。

2) TCの施術前手順②・後手順③を就寝介助より入眠までに要した時間（表2）、夜間就寝時から朝の覚醒までの平均覚醒回数と、30日間の入眠困難と考えられる日数（表3）で比較を行った。

表2 就寝介助より入眠までに要した時間 (分)

入居者	施術前	施術後
A氏	0	0
B氏	340	0
C氏	120	80
D氏	126	112

表3 平均覚醒回数と入眠困難と考えられる日数

入居者	平均覚醒回数 前→後	入眠困難な日数
A氏	4.67 ⇒ 4.43 (回)	0 ⇒ 0 (日)
B氏	3.30 ⇒ 3.27 (回)	4 ⇒ 0 (日)
C氏	3.10 ⇒ 3.27 (回)	2 ⇒ 2 (日)
D氏	3.67 ⇒ 3.37 (回)	15 ⇒ 5 (日)

(夜間から翌朝)

(30日間で)

まとめ

健常者を対象とした、低速度での皮膚への物理的刺激が副交感神経を優位にし、体温を高める効果が認められた先行研究がある。さらに、これらは睡眠導入への効果要因と考えられている。認知症高齢者の睡眠障害のうち、TCの入眠困難への症状軽減の可能性が示唆された。しかし、4例中2例と数が少ないため更なる取組みが必要である。また、中途覚醒の平均回数に大きな変化が見られなかったことよりその他のタイプの不眠に有効であるかは今回の結果からは不明である。

ネガティブ感情喚起後の時間経過が有効視野の広さに与える影響

○増田 奈央子(久留米大学比較文化研究所)・園田 直子(久留米大学文学部)

キーワード 感情 有効視野 ISI 注意資源

問題と目的

覚醒度の高いネガティブ感情喚起場面は他の場面より有効視野が狭くなることが示されている(野畑・箱田・二瀬, 2007)。また、ネガティブ感情喚起場面が出現している間は有効視野の縮小が長く持続することも示されている(増田・園田, 2017)。しかし、ネガティブ感情喚起場面が消失したあとの有効視野の広さはどの程度時間が経過したら回復するかは分かっていない。注意資源を必要とする課題に従事しているとき、有効視野が狭くなる(Leibowitz & Appelle, 1969)ことから、感情喚起場面が消失しても資源量が周辺に配分することができる量まで回復しなければ、縮小した有効視野の広さも回復しないことが考えられる。そこで、本研究はネガティブ感情を喚起後の注意資源配分の変化を明らかにするためにネガティブ感情喚起後の時間経過が有効視野の広さに与える影響を検討する。

実験 1

実験参加者：大学生 24 名（男性 8 名，女性 16 名）が実験に参加した。平均年齢は 19.7 歳(SD=2.20 歳)であった。

刺激：感情喚起場面として IAPS (Lang, Bradley, & Cuthbert, 2008) より選択した画像 64 枚を使用した。

手続き：感情を喚起させるための画像を呈示した後に有効視野を測定する課題を呈示し、感情喚起時の有効視野の広さを測定した。有効視野は中心課題と周辺課題から構成された二重課題を用いて測定した。中心課題は、視線を中心に固定させるための課題で、“C”の向きが右か左かをなるべく早く正確に反応することであった。周辺課題は中心課題と同時に出てくる数字が何であったかを問う課題であった。出現する数字は 1・3・4・7 のいずれかで、位置は中心から 6°か 12°離れた距離の 4 方向いずれかに呈示された。感情喚起場面消失後の時間経過が有効視野の広さに与える影響を検討するために、画像と課題の呈示間隔 (ISI : Inter Stimulus Interval) を操作した。ISI は 500ms, 1000ms, 1500ms, 2000ms のいずれかであった。その後、画像から喚起される感情価と覚醒度の評価を行ってもらった。練習試行は 10 試行行った。本試行は 64 試行行い、そのうち、周辺課題の数字が呈示されない試行が 10 試行あった。

結果と考察

有効視野の広さを測定するために、周辺課題の正答を従属変数、感情価、覚醒度、ISI、偏心度、およびそれぞれの交互作用項を固定効果、参加者 ID および刺激を変量効果として投入した一般化線形混合モデルによって分析を行った。その結果、覚醒度と偏心度と ISI の交互作用が有意であった ($b=0.00, SE=0.00, Z=2.22, p=.03$)。低覚醒感情は ISI1000ms のとき偏心度 6°条件より 12°条件の課題成績が低く、1500ms のとき偏心度条件間の差は認められなかった。高覚醒感情は ISI2000ms のとき偏心度 6°条件より 12°条件の課題成績が低かった。このことから低覚醒感情は ISI1000ms のときに有効視野が狭くなるが、その後回復することが示された。一方で、高覚醒感情は ISI2000ms 条件のときでも有効視野が狭くなったままであることが示された。このことから喚起対象となる刺激が消えた後も有効視野の縮小は持続することが考えられる。そこで高覚醒感情喚起時の有効視野がいつ回復するか検討するために ISI2000ms より長い条件を用いて実験 2 を行った。

実験 2

実験参加者：大学生 12 名（男性 2 名，女性 10 名）が実験に参加した。平均年齢は 22.5 歳(SD=1.61 歳)であった。

刺激と手続き：ISI 条件のみ 2000ms, 2500ms, 3000ms に変更し、実験 1 と同じ方法で実験は行った。

結果と考察

有効視野の広さを測定するために、実験 1 と同様、一般化線形混合モデルによって分析を行った。その結果、覚醒度と偏心度と ISI の交互作用が有意であった ($b=0.04, SE=0.02, Z=2.17, p=.03$)。高覚醒感情は ISI2000ms のとき偏心度 6°条件より 12°条件の課題成績が低く、ISI3000ms のとき偏心度条件間の差は認められなかった。このことから、高覚醒感情は

ISI3000ms のとき有効視野の広さが回復することが考えられる。2つの実験から、低覚醒感情は感情喚起場面が消失してから比較的早い時間で、有効視野の広さが回復することが示された。一方で、高覚醒感情は感情喚起場面が消失してから有効視野の広さが回復するまでに比較的長い時間を要することが考えられる。また、有効視野の広さの回復に影響する要因はネガティブか否かという感情価ではなく、覚醒度の高さであることも示された。高覚醒感情は低覚醒感情より多くの注意資源を必要とすることが示されている (Vogt, De Houwer, Koster, Van Damme, & Crombez, 2008)。本研究でも高覚醒感情のほうが注意資源を多く必要とし、有効視野の回復にも時間がかかったのではないかと考えられる。

黄河流域を活性化させるための先行研究

阿思根（久留米大学比較文化研究所）

キーワード 黄河流域活性化 リードモデルエリア構築 現状分析 提言

（一） 研究背景

2019年9月18日、習近平主席は「黄河流域の生態保護と質の高い発展」に関するシンポジウムで、「黄河流域は中国の重要な生態保護バリアであり、重要な経済地域であり、貧困との闘い重要な地域であり、中国の経済・社会の開発と生態的安全を保障における重要な位置を占めている」と指摘した。黄河流域生態保護は、民族の復興と持続可能な経済発展に関わる国策であり、黄河流域の活性化は、京津冀デルタ、長江デルタ、広東港澳湾の建設と同様に、重要な国家戦略となる。黄河S型湾地域は、エネルギーの源と砂漠化防止の最前線、アジア大陸の砂漠と草原がここで交わる。2020年1月3日、習主席は引き続き黄河に対して「水源地の保全、中流の汚染防止、下流の節水」と提案した。中国経済は国際事情を適応するため、国際的秩序に従い開放と経済的協力の促進が必要となる。だが、黄河上中下流域の状況はそれぞれ異なるが、一律した政策の活性化は、また「不効率な罫」に落ち込み、逆効果をもたらす恐れがあるため、全流域をリードできるリードモデルエリアの構築を推薦する。黄河S型地域は、1/6の国土面積で全国70%以上の動力的エネルギーの提供することと同時に、地域問題も抱えている。ですから、この地域をリードモデルエリアに推薦することは、地域より社会への貢献をもっとも効率にさせることと、自ら抱えている課題の解決し、そしてその経験を活かして、全流域の生態保護と質の高い発展の実現に役立つ。ですから、黄河S型湾リードモデルエリアの開発に関する研究は非常に重要な意義を持つと信じる。

（二） 研究の目的

本研究は、国内外の地域経済成長理論を用いて、中国における産業発展の現状をもとに、黄河流域の活性化による提唱された時代的な背景とその開発の意義、条件、制約する要素と典型的な地域との比較分析、開発経路の選択と国内外に当たる影響、将来への展望とこれらの課題に対する改善策など、黄河流域の活性化戦略の構築に関する構造的な研究を目的とする。黄河流域の活性化による地域経済の繁栄と生態の改善させることは、黄河流域における持続可能な発展の保証であり、エネルギー資源と産業の開発、黄河における更なる有効利用と保護に重要な貢献をもたらし、シルクロード経済ベルトの建設を促進されることを確信している。ですから、内外的交流と協力を理念に、そして、中国の経済を持続可能な発展を維持するため、さらに、西向け「シルクロード経済ベルト」的な協力の構築と北向け「中露蒙経済ベルト」の構築、中アジア地域エネルギーの新パターンの再構築、中国の新たな経済成長の極の構築などを目指すことになる。

（三） 章立て

黄河流域の活性化に関する先行研究

目次初めに：1 研究の意義、2 研究の方法、3 予想の目的

（I） 黄河流域活性化研究の背景

一、黄河流域の活性化と「一带一路」「人類運命共同体」

1 黄河流域活性化の目的と意義、2 黄河流域と「一带一路」の関係、3 黄河流域と「人類運命共同体」の関係、4 黄河流域活性化における課題と改善策

二、黄河流域の生態保護と高品質発展は国家発展計画に

1 黄河流域の生態保護と高品質発展に関する提案、2 黄河S型湾建設に関する提案、3 黄河流域の活性化と中国経済社会の未来

（II） 黄河流域の現状分析

三、黄河S型湾先行区の分析

1 先行区概念の提出、2 先行区の概況分析、3 先行区の意味分析

四、黄河S型湾先行区の環境と背景分析

1 改革開放後の悩みと構想分析、2 環境変化による産業移転分析、3 エネルギー安全発展分析、4 「経済区」と国家経済発展分析

(Ⅲ) 黄河流域活性化研究の意義と結論

五、黄河S型湾先行区の意義分析

1 環境とインフラ整備サポートシステムの分析、2 流域パイロットパークの構築分析、3 主導産業の発展強化分析、4 陸路港「甘其毛都」の経済作用分析、5 国家の対北開放の門戸分析、6 「中露蒙自由貿易区」の提案

六、黄河S型湾先行区の発展の見通し分析

1 中国経済の持続可能な発展の保護、2 国家的エネルギーの発展安全を保障、3 中露蒙互い提携の新たな枠組みを構築、4 地域間の協力メカニズムの推進、5 国際的競争力の促進

七、黄河S型湾先行区の構築条件分析

1 地域優勢、産業優勢、経済規模分析、2 文化の力、潜在力、総合能力分析、3 国際エネルギー協力の可能性分析、4 中華民族精神の発揚

八、黄河S型湾先行区構築に制約要因の分析

九、黄河S型湾先行区の建設経路の分析

1 先行区協力メカニズム分析、2 グリーン経済と循環経済の発展分析、3 交通運送システム構築の分析、4 新興産業発展分析、5 金融システムの発展分析、6 水資源の総合利用分析、7 一体化建設の実現可能性分析、8 人材サポート分析、9 国際協力交流メカニズムの分析

十、黄河S型湾先行区未来への展望

1 中国の持続可能な発展と成長の極分析、2 発展コストの最適化分析、3 近隣淡水資源開発利用分析、4 近隣石油天然ガス資源協力の見通し分析、5 世界資源協力開発の新構成

中国自動車企業の環境マーケティング・コミュニケーション戦略の構図に関する研究

丁 青 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 環境マーケティング・コミュニケーション戦略 自動車企業

1. 研究背景

世界最大規模自動車生産・販売大国となった中国は、自動車企業がいかに素晴らしいエコ製品（エコカー）を提供しても、消費者にそのエコ製品の存在を知ってもらわなければ、そして、それぞれのエコ製品が有するユニークな特徴や意味を消費者に理解してもらわなければ市場での競争を有利に展開することもできない。自動車企業にとって、環境マーケティング・コミュニケーション戦略が重要とされる理由はここにある。

2. 研究方法

自動車に関する研究アプローチは、すでに経済学、社会学など様々な方法で研究がなされてきたが、環境マーケティング・コミュニケーション戦略の視点からの研究は未だに少ない状況にある。そこで、本研究では、このような課題を切り口として、環境マーケティング・コミュニケーション戦略の理論研究を行う。

3. 研究目的

「環境」を新たな競争優位の源泉として捉え、自動車企業がどのように消費者とコミュニケーション戦略を採るべきかについて検討しつつも、今後環境マーケティング・コミュニケーション戦略を展示することが本研究の目的である。

4. 研究構成

具体的には、まず、環境（エコ）・競争優位の源泉・マーケティング・コミュニケーション戦略などに関する先行研究をレビューし、環境マーケティング・コミュニケーション戦略の一般化理論を試みる。

そして、国際比較の視点から、中国における自動車市場の環境マーケティング・コミュニケーションの構造と実態を分析し、それらの異同を明らかにすることである。

それから、自動車企業の事例研究を行い、環境マーケティング・コミュニケーション戦略のフレームワークを検討する。

さらに、中国での実証研究を行い、その結果をふまえて中国における自動車企業の環境マーケティング・コミュニケーション戦略の一つの思案を提示する。